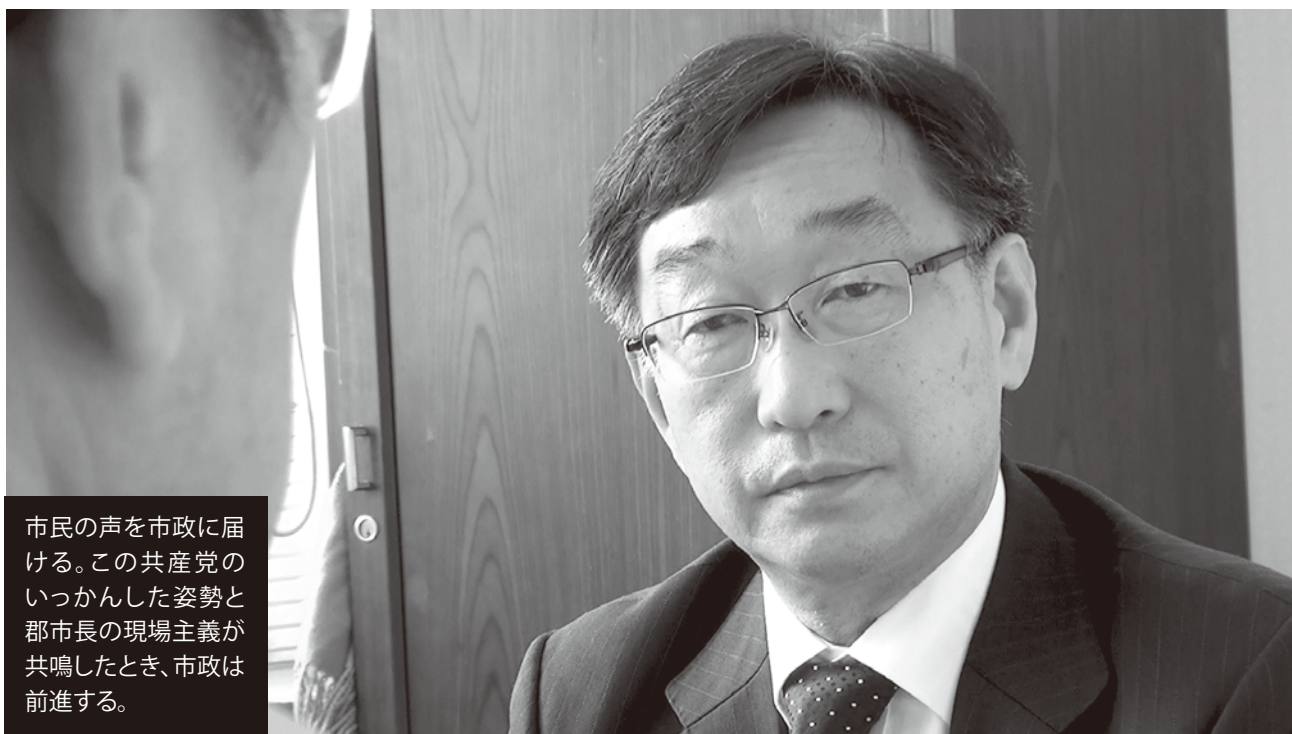


変わりはじめた予算

市民の力で、さらに前へ



市民の声を市政に届ける。この共産党のいっかんした姿勢と郡市長の現場主義が共鳴したとき、市政は前進する。

郡市長が提案した新年度予算案の審議が始まりました。花木則彰議員は「新しい変化がおこりつつあることを歓迎する」と述べ、市民の願いをいっそう予算に盛り込むよう求めました。

復興住宅の家賃減免

新年度予算案では――

○復興公営住宅の家賃減免を入居10年目まで継続。

花木議員「入居者たちは、国の家賃減免が終わったあとも、同様の減免を継続するよう求め、3358筆の署名を提出した。これを市長は受け止め、独自減免を決断した」

郡市長「入居者の声を直接聞き、独自支援が必要と判断した」

花木議員「被災者の生活再建には、多くの課題を残している。復興住宅の収入超過世帯（政令月収が基

準より高い世帯…約250世帯）は、入居後4年目から大幅な家賃値上げとなり、事実上の追い出しとなる。復興庁の事務連絡では、政令月収の基準を15万8000円から25万9000円に引き上げることや、家賃割り増し分を減免するのは可能だと指摘している。収入超過世帯へも減免を」

都市整備局長「民間賃貸住宅の空き住戸があるので必要ない」

被災者医療費の免除措置。災害援護資金の償還

花木議員「被災者医療費の免除措置は、国から交付金がきており、国は、自治体の判断で免除は可能と言っている。今年も20億円弱の特別交付金がかかる。約2億円あれば免除措置は再開できる」

健康福祉局長「交付金で免除することは考えていない」

花木議員「災害援護資金の返済が始まった。被災者が生活を維持しながら返済していけるよう対応する必要がある。県は、年間償還予定額を月割りにした額よりも少ない償還払いを認める『少額償還』を通知した。仙台市では、少額償還の案内は

ないが、認めるべきだ」
健康福祉局長「実施を検討している」

35人学級の拡大

新年度予算案では――

○35人以下学級は、新年度に中学2年生、再来年度に中学3年生で実施。

○特別支援教育の指導補助員、スクールソーシャルワーカーなどを増員。

花木議員「35人以下学級の中学校での実施など、市長の英断に賛同する。子どもたちひとりひとりと向き合い、目配りできる教員の体制は必要だ。35人学級は、現在1、2年生となっている小学校の対象学年を拡大する検討を進めていただきたい」

郡市長「小学校に拡充する場合、学校数が多いなど様々な課題がある。まずは、中学校で実施していく」

子どもの貧困対策

新年度予算案では――

○子ども食堂へ助成。

花木議員「一方で、子どもの貧困対策に逆行するものがあることは見逃すわけにはいかない。市が独自に出している現金支給を廃止しようとしていることだ（以下の援助金）。

- ・ **入学援助金**…小学生2万2000円、中学生2万7000円（準要保護世帯）
- ・ **入学祝い金**…小学生3000円、中学生4000円（保護世帯）
- ・ **修学旅行援助金**…小学生3000円、中学生5000円（保護、準要保護）

郡市長「悩ましいところだが、財源に限りがあるもの事実。現金給付がだめだと申し上げているわけではないが」

花木議員「修学旅行援助の予算は、800万円程度だ。これを減らさなければどうにもならないという金額ではない。5、6月には修学旅行がある。子どもたちに、つらい思いをさせてはならない。廃止は撤回を」

米軍機の低空飛行

花木議員「秋保地域で小学校や住宅地の真上を、米軍の戦闘機が低空飛行を繰り返している。私も聞き取り調査したが、去年は少なくとも3回の低空飛行があった。子どもは足が震えて怖がっていた、校舎のガラスがびりびりなるような大きな音だった、2機が谷を横切り飛び去ったなど、目撃情報が寄せられている。

2月14日には、秋保地域のすべての3連合町内会と秋保小PTA、子ども育成会のみなさんが県と仙台市に低空飛行の中止を求め要請した。

米軍機による落下物が小学校や保育園に落ちた沖縄での事件、相次



「すごい音がして、あそこの木の上、ミサイルも、はっきり見えた」と目撃住民(太白区秋保)

ぐ不時着や墜落、自衛隊のヘリコプターが民家に墜落した佐賀県での事件など不安は絶えない。

現在、王城寺原演習場で行われている日米共同演習では、オスプレイ

も参加し、霞目飛行場など仙台市域へも飛来した」

総務局長「東北防衛局に対し、情報提供、住宅地や学校の上で低空飛行をおこなわないよう米軍に申し

入れることを要請した。オスプレイは、飛行ルートの情報提供、飛行モードの転換は演習場の上空で行うことなど米国政府に申し入れるよう要請した」

市民が願っているのは、郡市長に「主役は人」の信念を貫いてほしいということ。

公立保育所の廃止民営化は、凍結を

新年度予算案では

○経験年数0～2年の若手職員に対し、月額5000円を独自に助成。

○事業者が保育士宿舎を借り上げる場合や、保育士を研修参加させる場合、その費用の一部を助成。

花木議員「保育を必要とする児童の数は、予測を大きく超えてきた。市の計画目標を上方修正することになり、計画期間後の1年も加えた3年間で、2300人分を整備する計画だ。うち19カ所は6歳まで通う、いわゆる認可保育所で、48カ所は3歳までの小規模保育等だ。

今回、保育士確保に市が独自支援策を打ち出したことは大切だが、民間事業者は、現在運営している保育園を維持していくだけでも大変なのに、新たに19カ所も民間事業者

に作ってもらえるのか、大いに疑問だ。このような時に、公立保育所の建て替えにあたってまで、民間事業者の協力を求めることは、待機児童解消に逆行する方針だ」

行き詰まりと限界

花木議員「新年度に民間へ移行予定の市立将監西保育所の場合、1月から引き継ぎ保育に入る予定になっていた保育士6人のうち3人が確保されていない。昨年民営化された若林どろんど保育園では、月3000円もの主食代をとるなど、保護者負担の増大が問題になっている。

こうした事態が相次ぐのは、民営化を引き受ける事業者が少なくなっているため、市当局が、求めるハードルを下げてでも引き受け手を探そうとしているからだ。もはや、公立保育所の廃止・民営化は行き詰まり、限界に達している」

藤本副市長「老朽化した保育所は、民間の力をかりて建て替えていく」

市立保育所もピンチ

花木議員「公立保育所の廃止民営化方針を決めて以来、市立保育所

の修繕や施設の改良費などの予算は、大きく削られてきた。床や柱がさくれたまま、床板が浮いてきてもガムテープで止めたなど、安全な保育に支障がでる状況だ。

とりわけ深刻なのは、市立保育所の保育士の欠員状態が恒常化して



代表質疑を行う花木議員 2月19日

いることだ。毎年新規採用を行っているが、年度初めから欠員状態となる。修繕など施設整備と保育士確保に、市が責任を果たすことを求める」

子供未来局長「大規模な修繕は、年3カ所程度実施する。正規職員の採用は、民営化の進捗も踏まえ、計画的に進め、欠員の解消に努める」

学都仙台フリーパスは、値上げでなく拡充を

花木議員「値上げは、見送るべきだ。喜ばれているこの施策を後退させるべきではない。多くの大学が中心部から郊外にキャンパスを移したなか、学校生活で交通費の占める割合は高くなっている。在仙の大学が連名で要望しているのは、フリーパスを宮城交通など民間バス事業者にも使えるようにしてほしいということだ。

実際に乗った乗車料分を、市が交通事業者に運賃として支払う制度にすれば、交通局はもちろん、民間交通事業者でも使えるフリーパスになる」

まちづくり政策局長「値上げを含む制度のあり方は、交通局や事業者に対する本市からの新たな補助など財政的な面や、県との役割分担など、なかなかさまざまな課題がある」